

行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

平成 28 年 6 月 23 日
復 興 庁

公開プロセスで取り上げた各事業に対する、外部有識者委員のとりまとめ結果は以下のとおり。

事業 番号	事業名	とりまとめ結果
1	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等（内閣府）	<p style="text-align: center;">「事業内容の一部改善」 （「廃止」 0、「事業全体の抜本的改善」 2、 「事業内容の一部改善」 4、「現状通り」 0）</p> <p>○一者応札に係る取組みが不十分。 ○まずは、その理由を明確化した上で入札状況の透明化に努め、例えば、分割発注を行うなどの必要な対応をとるべき。</p>
2	東日本大震災復興交付金（復興庁）	<p style="text-align: center;">「事業内容の一部改善」 （「廃止」 0、「事業全体の抜本的改善」 0、 「事業内容の一部改善」 6、「現状通り」 0）</p> <p>平成 32 年度の事業終了を見据え、 ○復興交付金の未執行残額の実態を踏まえ、例えば進捗率の低い市町村への国の関わりを強化するなど、円滑な執行を促進することが必要。また、使途見込みの無い額については返還を促すなど、残額の縮小に向けた取組を進めることが必要。 ○今後は、一括配分の配分について、縮小又は廃止を含め、見直しを検討することが必要。</p>
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（文部科学省）	<p style="text-align: center;">「事業内容の一部改善」 （「廃止」 0、「事業全体の抜本的改善」 0、 「事業内容の一部改善」 5、「現状通り」 1）</p> <p>○技術開発や研究成果の検証を徹底し、対象事業の絞り込みや重点的な目標の設定等メリハリをつけた取組みが必要。 ○長期的な取組みが必要なものについては、その進捗状況を踏まえ、将来一般会計等において実施することも検討すべき。また、今後の進捗に応じて、県、国立環境研究所との役割分担を検討していくことが必要。 ○入札状況の改善への取組みを積極的に行うことが必要。</p>

4	<p>漁場復旧対策支援事業 (農林水産省)</p>	<p>「事業全体の抜本的改善」 (「廃止」 1、「事業全体の抜本的改善」 2、 「事業内容の一部改善」 3、「現状通り」 0)</p> <p>○事業の効率的な実施を図るため、H28 年度限りでの廃止も含め、回収量の進捗状況を踏まえながら、終期の前倒しを検討すべき。また、福島の手が付けられていない地域については、別の事業にすることも検討すべき。</p> <p>○要求する場合にあっても、予算規模を縮小すべき。</p> <p>○生産量の目標については、がれき回収量と漁業生産量との間の相関関係が明確ではないため、現状では不適切。震災前の生産量との比較ではなく、遠洋、近海、沿岸別や地域別などきめ細かな生産量の把握に努め、それぞれの状況に応じた対応をとるべき。</p>
5	<p>三陸復興国立公園等復興事業 (環境省)</p>	<p>「事業内容の一部改善」 (「廃止」 0、「事業全体の抜本的改善」 0、 「事業内容の一部改善」 5、「現状通り」 1)</p> <p>○アウトカムとして、観光だけではなく、環境保全にかかる指標を入れるべき。</p> <p>○一者応札、高い落札率の現状を踏まえ、入札に当たってはより競争性を高める施策が必要。</p> <p>○東北新生を内外に示すシンボリックな事業であることにかんがみ、執行率を上げ、整備事業の確実な完了に努めるべき。</p>